

決算報告書

第 29 期

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

株式会社 JALスカイ札幌
北海道千歳市美々 新千歳空港内

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

株式会社 JALスカイ札幌

単位: 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 504,296,207 】	【流動負債】	【 147,075,612 】
現金及び預金	2,128,219	営業未払金	79,505,705
営業未収入金	128,886,382	未払金	0
貯蔵品	36,858	1年内振替長期未払金	3,098,120
短期前払費用	13,652,727	未払法人税個別帰属額	9,019,385
短期貸付金	351,938,824	未払法人税等	4,365,000
1年内回収従業員長期貸付金	42,456	未払消費税等	19,708,900
未収入金	763,224	未払費用	26,381,381
立替金	69,894	預り金	4,997,121
繰延税金資産	5,295,623		
その他流動資産	1,482,000		
		【固定負債】	【 91,948,134 】
		退職給付引当金	91,948,134
【固定資産】	【 39,577,830 】	長期未払金	0
(有形固定資産)	(1)		
工具器具備品	1,090,000	負債の部合計	239,023,746
備品減価償却累計額	△ 1,089,999	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 304,850,291 】
(無形固定資産)	(295,568)	【資 本 金】	【 30,000,000 】
電話加入権	295,568	【資本剰余金】	【 25,000,000 】
		資本準備金	10,000,000
(投資その他の資産)	(39,282,261)	その他資本剰余金	15,000,000
出資金	50,000	【利益剰余金】	【 249,850,291 】
敷金	6,290,000	利益準備金	1,920,000
従業員長期貸付金	0	(その他利益剰余金)	(247,930,291)
差入保証金	0	繰越利益剰余金	247,930,291
長期前払費用	4,255,000		
繰延税金資産	28,687,261		
		純資産の部合計	304,850,291
資産の部合計	543,874,037	負債・純資産の部合計	543,874,037

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社 JALスカイ札幌

単位: 円

科 目	金 額	
【売上高】 役務提供収入	1,422,762,932	1,422,762,932
【売上原価】 売上原価	1,224,841,789	1,224,841,789
売上総利益金額		197,921,143
【販売費及び一般管理費】		139,124,153
営業利益金額		58,796,990
【営業外収益】 受取利息	347,882	
雑収入	822,832	1,170,714
【営業外費用】 雑損失	0	0
経常利益金額		59,967,704
税引前当期純利益金額		59,967,704
法人税、住民税及び事業税		17,687,499
法人税等調整額		15,310,333
当期純利益金額		26,969,872

売上原価明細書

自 平成 27年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社JALスカイ札幌

(単位 : 円)

科 目	金 額	
労 務 費		
給与手当	662,276,257	
賞与手当	209,140,830	
退職給付費用	17,554,783	
出向者退職給付負担分	38,665,627	
法定福利費	147,926,249	
福利厚生費	3,115,402	
		1,078,679,148
事業経費		
社外役員費	50,522,486	
賃借料	23,585,010	
旅費交通費	72,055,145	
		146,162,641
当期総製造費用		1,224,841,789
当期総製造原価		1,224,841,789

販売費及び一般管理費明細書

自 平成 27年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社JALスカイ札幌

(単位 : 円)

科 目	金 額	
役員報酬	913,500	
給与手当	38,492,731	
賞与手当	12,607,852	
退職給付費用	1,281,254	
出向者退職給付負担分	4,224,081	
法定福利費	9,354,525	
福利厚生費	94,943	
通信費	61,294	
社外役務費	19,996,497	
水道光熱費	1,990,314	
賃借料	38,819,929	
保険料	118,800	
公租公課	638,230	
旅費交通費	3,733,055	
修繕維持費	1,206,000	
消耗品費	1,827,045	
諸会費	688,001	
寄付金	50,000	
雑 費	3,026,102	
合 計		139,124,153

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)収益の計上基準

役務提供収入につきましては、役務提供完了基準により計上しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	807 株	—	—	807 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 27 年 6 月 16 日開催の第 28 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	23,403,000 円
1 株当たりの配当額	29,000 円
基 準 日	平成 27 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 27 年 6 月 16 日